

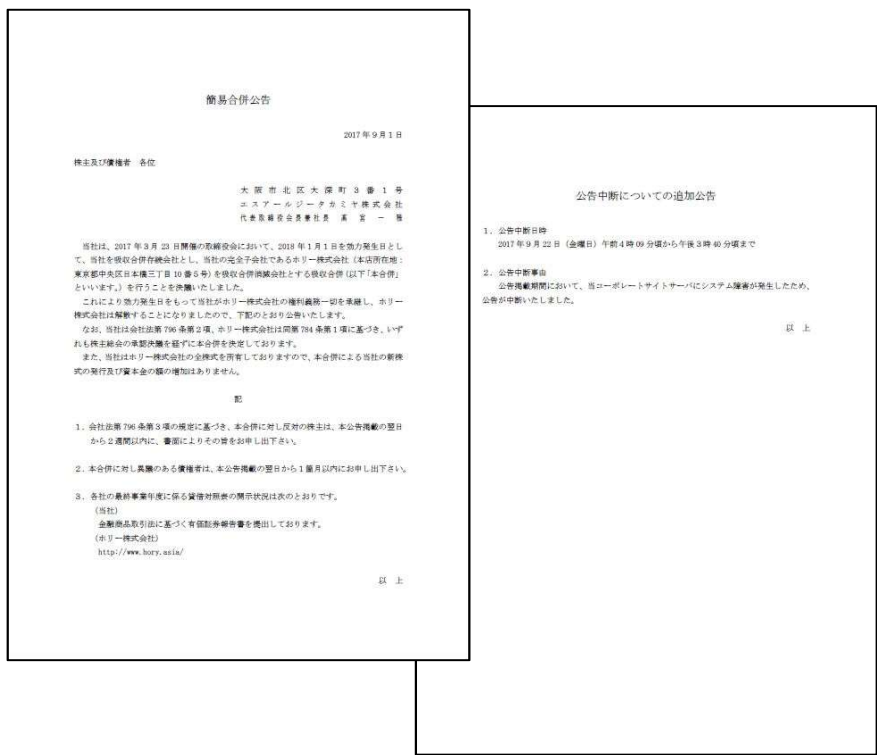
# エスアールジータカミヤ株式会社

2018年3月期 第2四半期決算説明資料



# トピックス

## ● 2017年9月1日「簡易合併公告」を発表



**2018年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、当社の完全子会社であるホリー株式会社（本店所在地：東京都中央区日本橋三丁目10番5号）を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行います。**

**セグメント間売上や合併理由につきましては後述します。**



## 連結業績（累計）

連結業績 (単位：百万円)	2018/3期 2Q 予想		2018/3期 2Q 実績		前期実績 (2017/3期 2Q)		対前年 増減率
		売上高比		売上高比		売上高比	
売上高	18,280	-	17,875	-	17,520	-	+2.0%
売上総利益	5,551	30.4%	5,153	28.8%	5,219	29.8%	△1.3%
販管費	4,651	25.4%	4,348	24.3%	4,252	24.3%	+2.2%
営業利益	900	4.9%	804	4.5%	966	5.5%	△16.7%
経常利益	770	4.2%	840	4.7%	740	4.2%	+13.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	490	2.7%	608	3.4%	420	2.4%	+44.7%
一株当たり純利益 (潜在株式調整後一株純利益)	11.48円	-	14.22円 (13.79円)	-	9.64円 (9.36)	-	-
一株当たり配当金	-	-	4.00円	-	3.50円	-	-
減価償却費 (CF計算書ベース)	-	%	2,318	13.0%	2,210	12.6%	4.9%
EBITDA (利払い前・税引き前・減価償却前利益)	-	%	3,122	17.5%	3,176	18.1%	△1.7%

※「EBITDA」は、簡便的に“営業利益 + 減価償却費”にて算出しております。

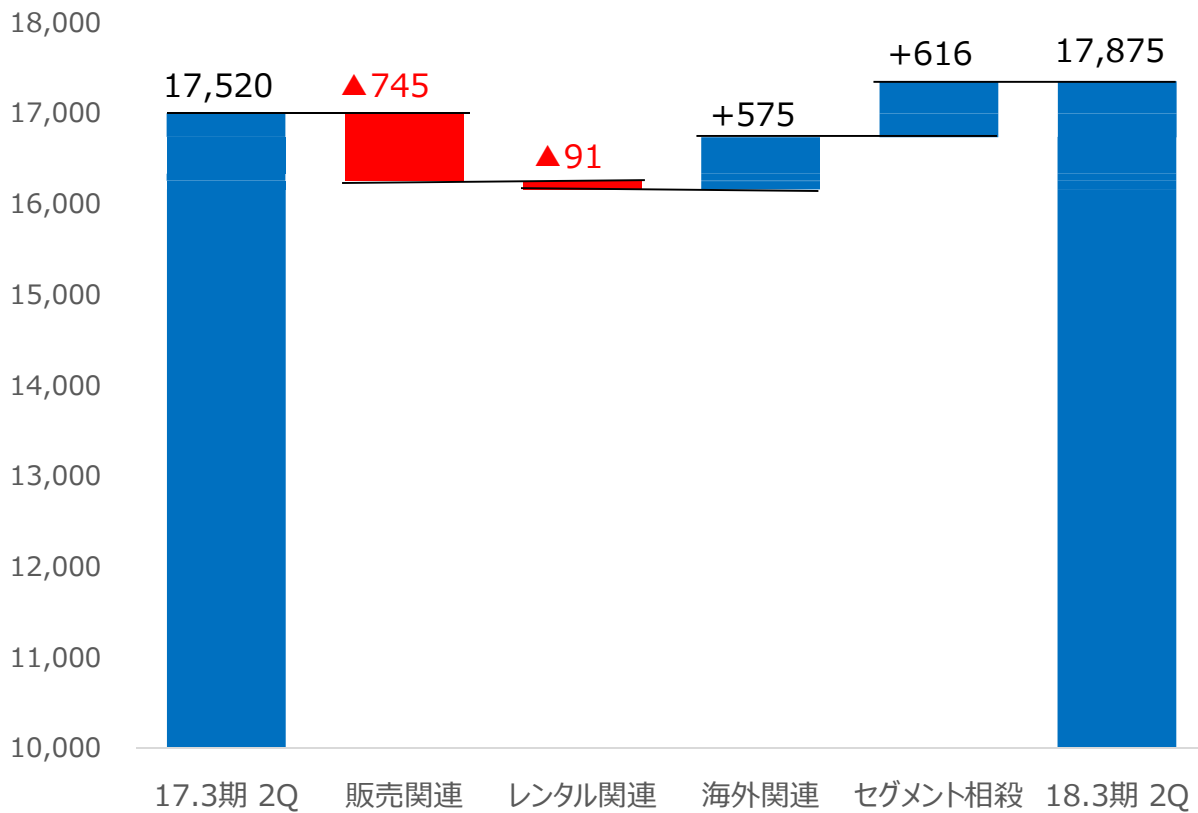
# 2018年3月期 第2四半期 総括

販売・レンタルともに計画をわずかに下回ったが、海外は黒字転換を達成。

販売事業・レンタル事業	海外事業
	
<p>販売は計画を少し下回ったもののIqシステムを中心に堅調。レンタルは全国的に工事着工が遅れており出荷ができていない。</p>	<p>海外子会社すべてが黒字に転換。内部管理体制についての基盤強化の効果が出てきた。</p>

# 対前年同期比較 売上高

(単位：百万円)



### 【販売関連】

- Iqシステムの販売は堅調に推移していますが、その他の建設関連が減少しました。
- 中古売却が減少、アグリ事業は増加しています。

### 【レンタル関連】

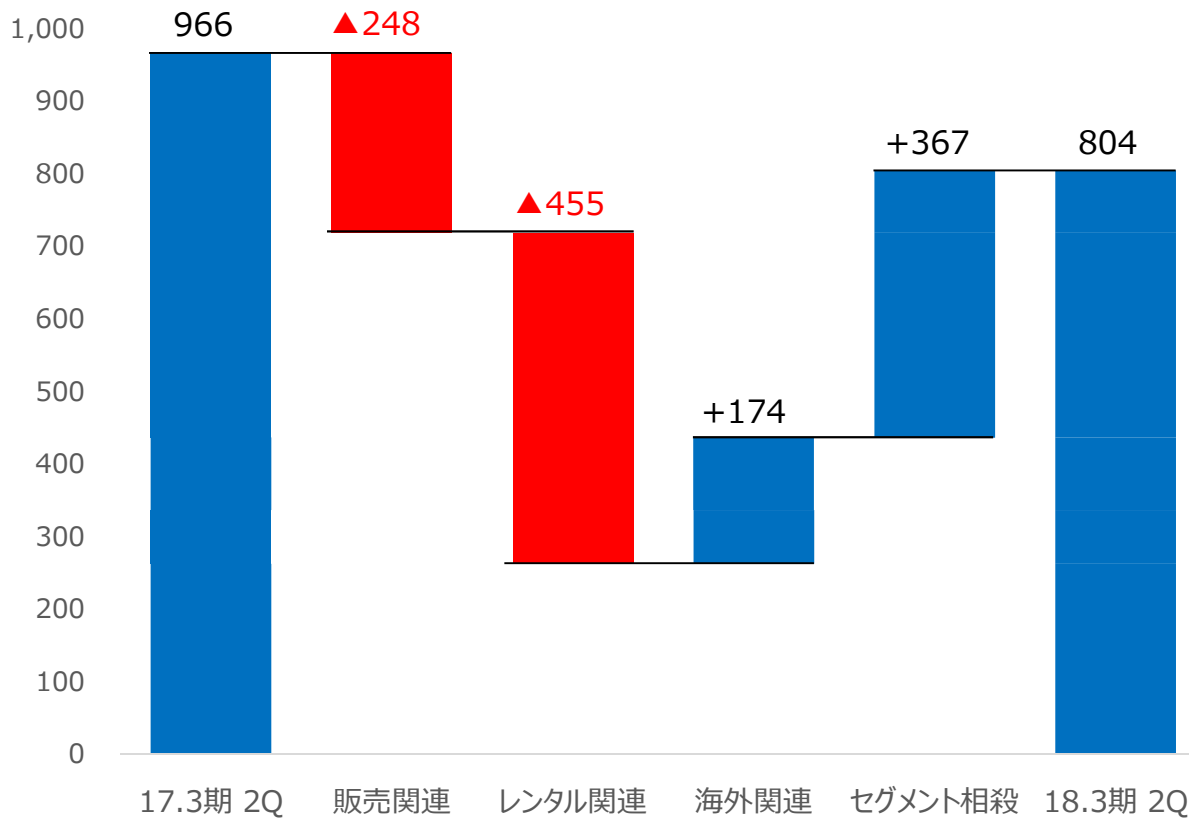
- Iqシステムをはじめ、建築用機材は堅調に推移しました。
- 土木などの公共工事関連は、着工が遅れており、受注はできていますが、出荷ができていない状況です。

### 【海外事業】

- 営業管理や在庫管理などの内部管理体制の基盤強化が進みました。
- 特にフィリピンでは、旺盛な建設需要を背景に、積極的な営業活動をスタートしました。

# 対前年同期比較 営業利益

(単位：百万円)



### 【販売関連】

- Iqシステムは引き続き堅調ですが、売上高減収に伴い減益しました。
- 中古機材売却が減少による影響。
- 今期会社計画はほぼ達成しました。

### 【レンタル関連】

- 1Qと同じく、前期までの賃貸資産への積極投資による減価償却費の負担が引き続き増加し、前年同期比で減少となりました。
- 工事着工の遅れが目立っており低稼働に陥っています。

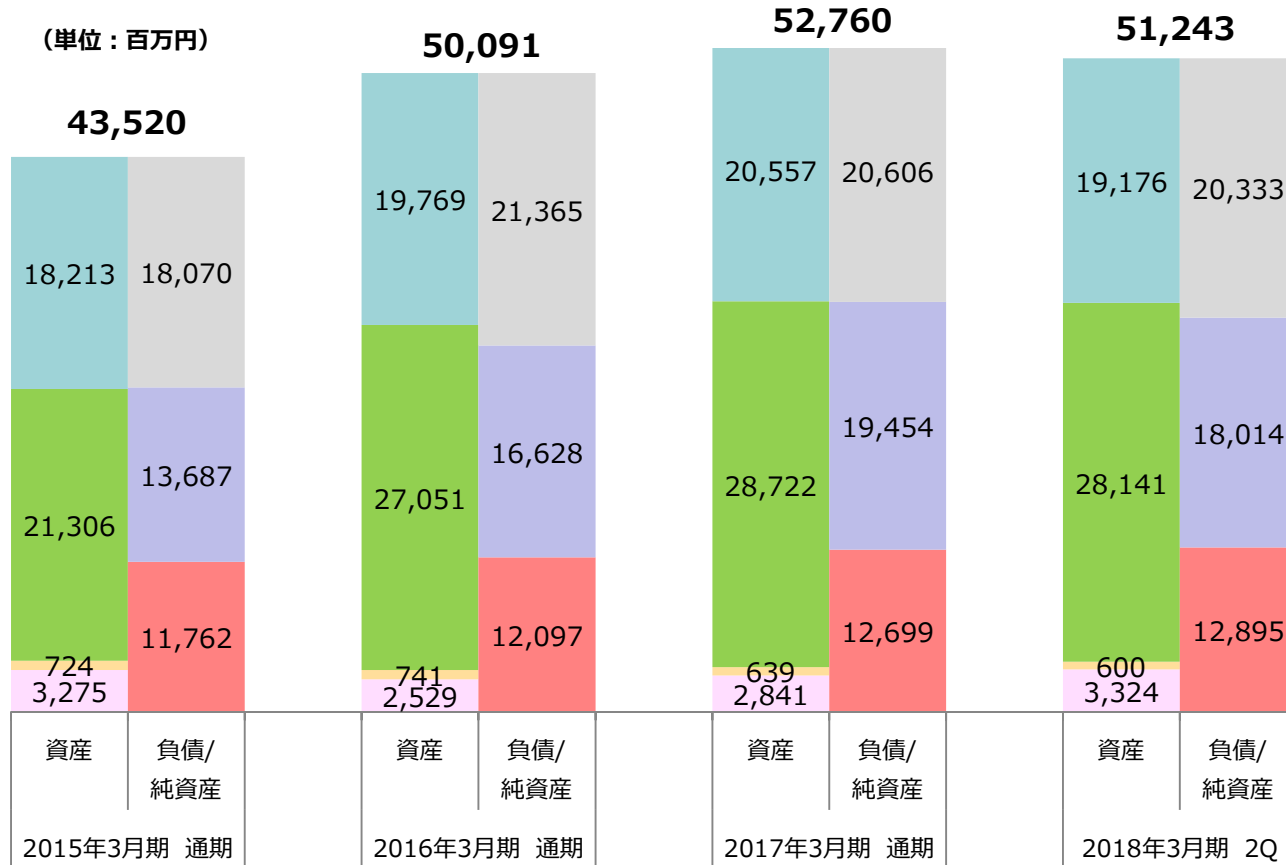
### 【海外事業】

- 営業管理や在庫管理などの内部管理体制の基盤強化が進みました。

# 連結貸借対照表

■ 投資その他の資産
 ■ 無形固定資産
 ■ 有形固定資産
 ■ 流動資産
 ■ 純資産
 ■ 固定負債
 ■ 流動負債

(単位：百万円)



## 【資産の部】

### 流動資産

現金及び預金／減少：1,172百万円

受取手形および売掛金／減少：1,019百万円

### 固定資産

賃貸資産（純額）／減少：443百万円

機械装置（純額）／減少：56百万円

リース資産（純額）／減少：67百万円

### 無形固定資産

のれん／減少：23百万円（DAI社）

### 投資その他の資産

投資有価証券／増加：37百万円

## 【負債の部】

短期借入金／増加：952百万円

未払法人税など／減少：533百万円

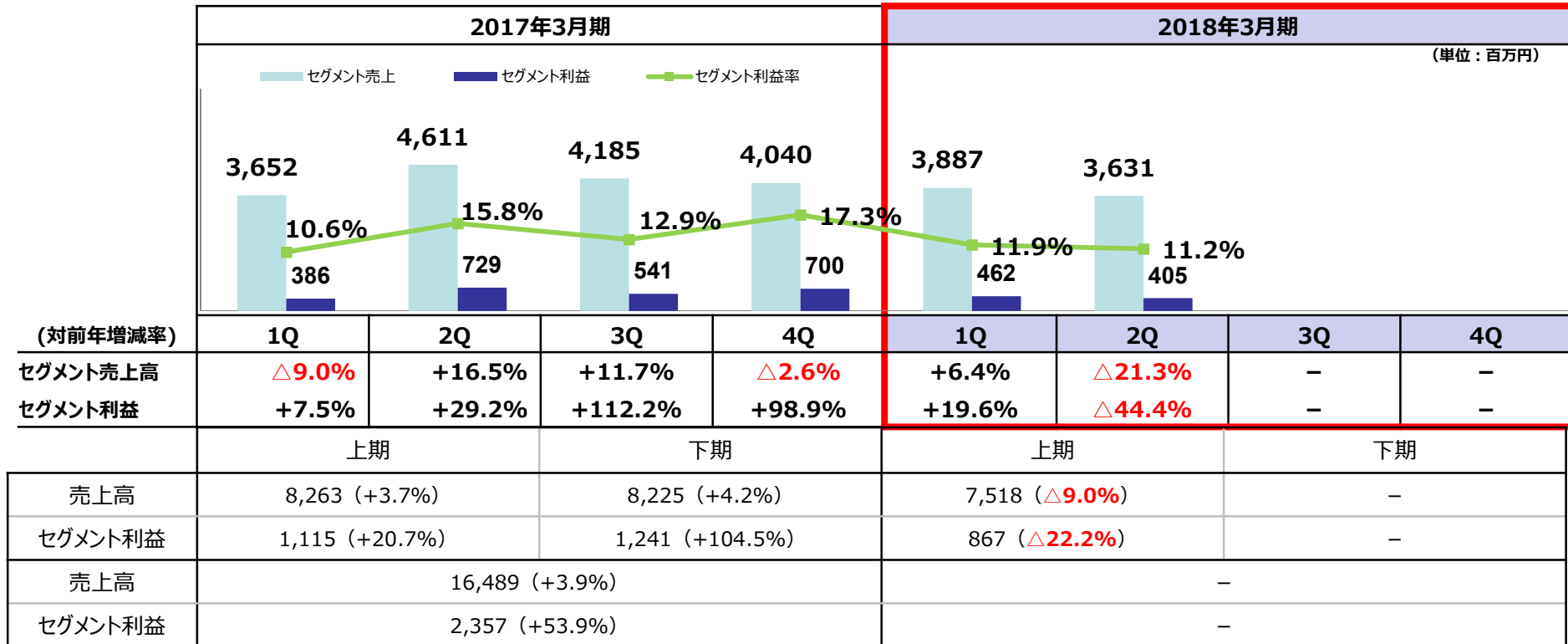
長期借入金／減少：1,197百万円

## 【純資産の部】

利益剰余金／増加：330百万円

為替換算調整勘定／減少：201百万円

## 販売関連事業（会計期間）



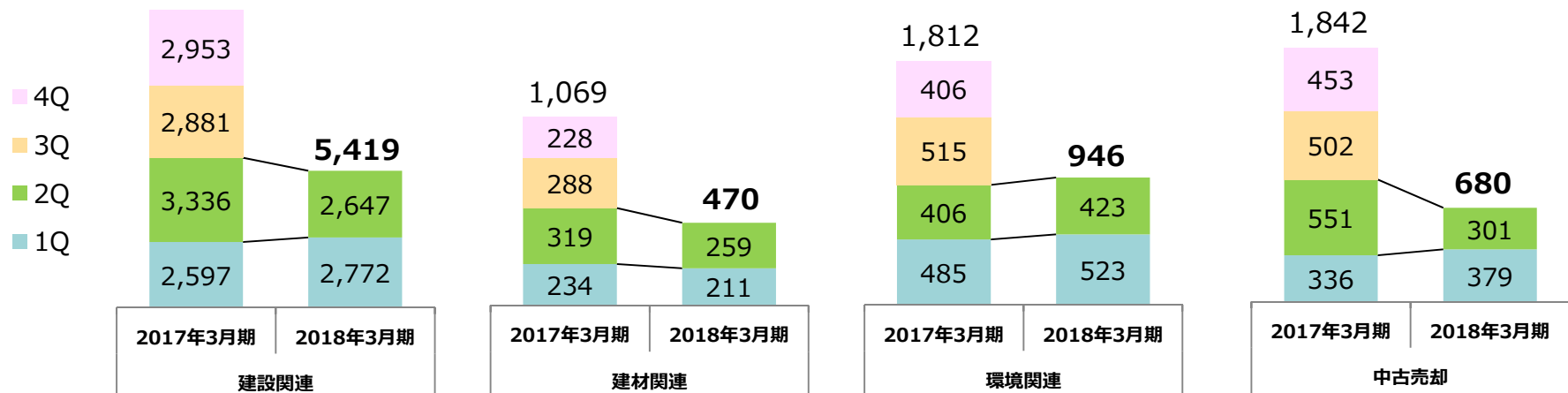
※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

- Iqシステムは堅調に推移、その他の仮設機材や中古機材売却が減少しました。
- 計画に近い数字ではありますが、前期からの工場の製造原価低減をさらに進め、営業利益率の改善に努めています。



## 販売関連事業：分野別売上高

(単位：百万円) 11,767

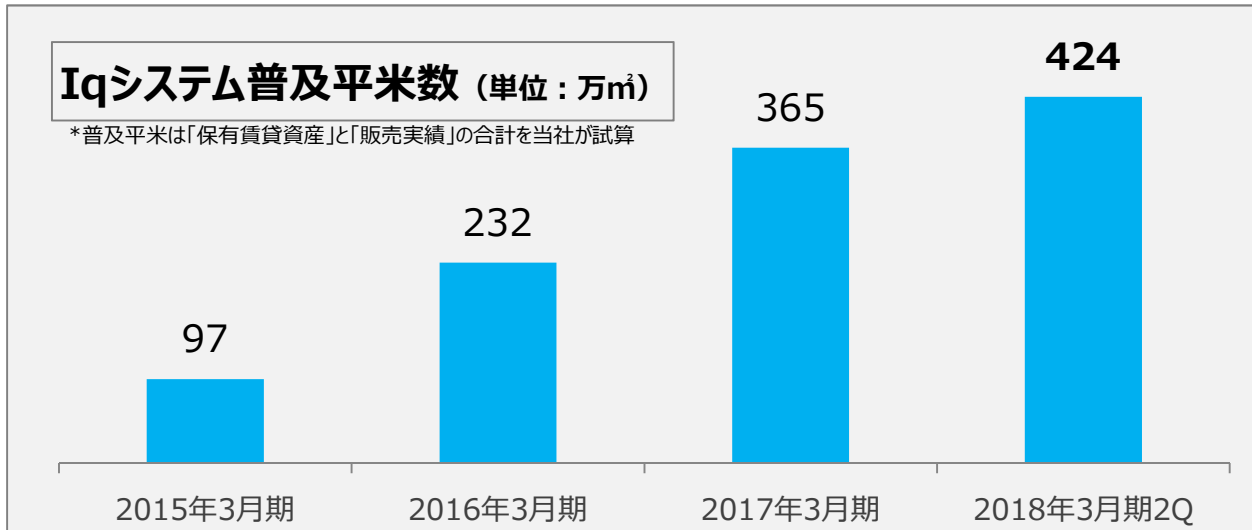


(百万円)		2017年3月期				2018年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
建設関連	外販	1,506	2,216	1,620	2,470	1,690	1,918	—	—
	内販	1,091	1,119	1,260	482	1,082	728	—	—
建材関連		233	318	287	228	211	259	—	—
環境関連		484	405	514	405	523	423	—	—
中古売却		336	550	501	453	379	301	—	—

- Iqシステムが堅調に推移。建材関連も災害意識の高まりから堅調。中古売却が減少したもののアグリ事業が増加。

# 販売関連事業：Iqシステム普及状況

Iqシステムの販売が堅調に推移。事故の増加で安全意識が高まっており今後に期待。

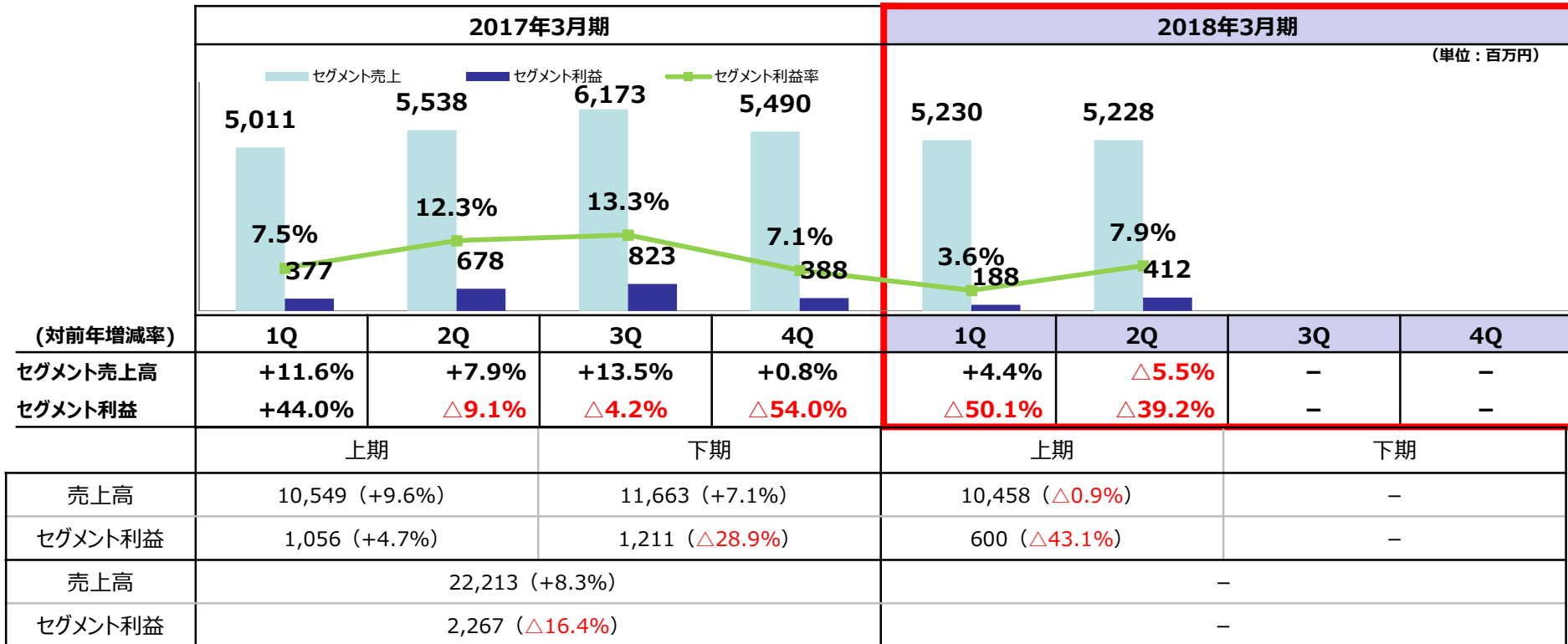


**Iqシステム m<sup>2</sup>数：424万m<sup>2</sup>**  
 (賃貸資産保有：252万m<sup>2</sup>  
 + 累計販売実績：172万m<sup>2</sup>)  
 ※Iqシステム支柱長\*÷2×1.8mで  
 当社が試算。  
 \*当社保有資産+販売実績より算出。

## Iqシステム販売売上高推移

(単位：百万円)	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期 2Q
各期販売実績	569	1,344	2,529	1,590
累計販売実績	569	1,913	4,442	6,033

# レンタル関連事業（会計期間）

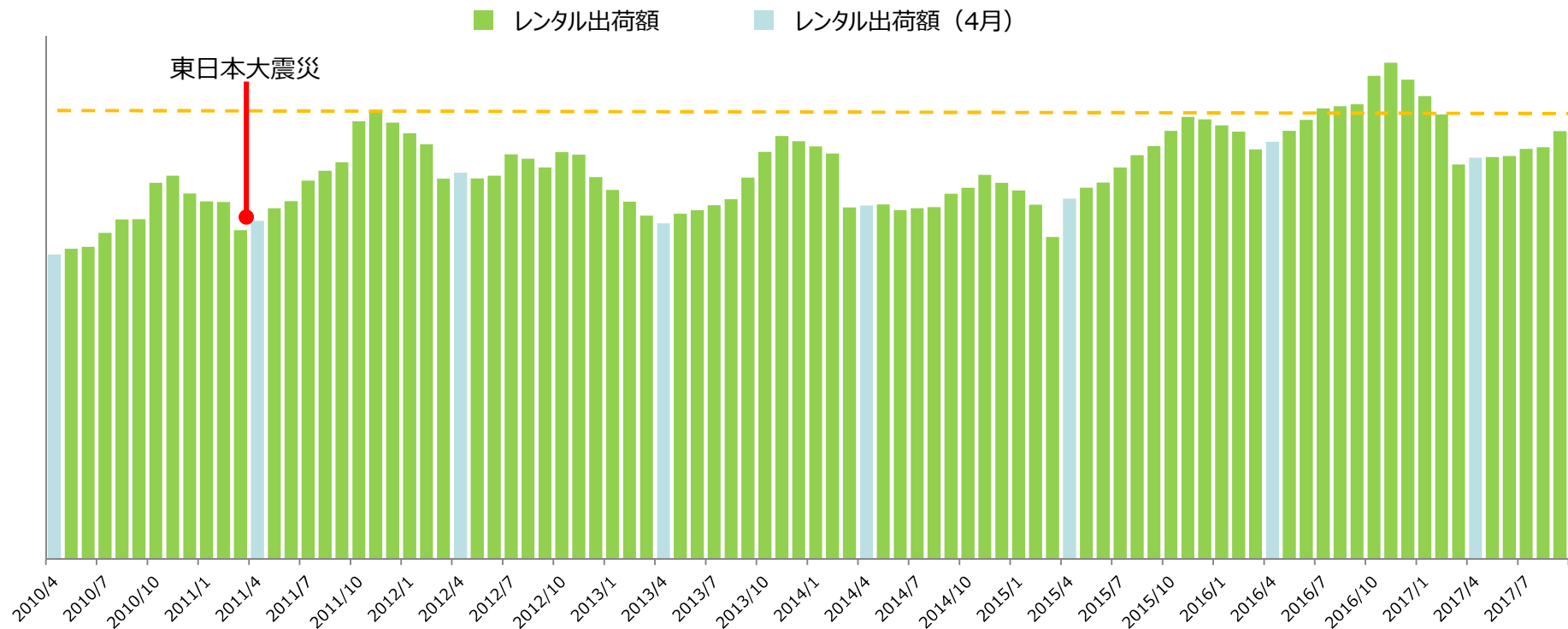


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

- 1Qと同じく前期までの賃貸資産への大規模投資の影響により、原価が上昇。また転レンタルによる利益率低下も影響し昨年対比で減益。
- 建築・土木工事ともに改修案件の受注は好調だが、全国的に工事着工が遅れており、出荷ができていない。

## レンタル関連事業：賃貸資産出荷額の推移

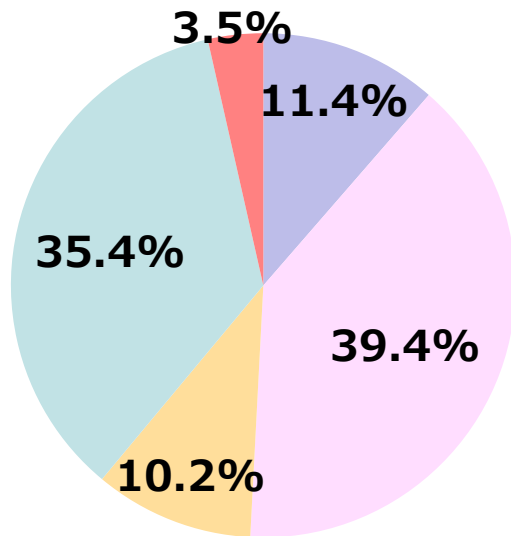
貸出量が前年を大幅に下回り、繁忙期に向け徐々に出荷が増加



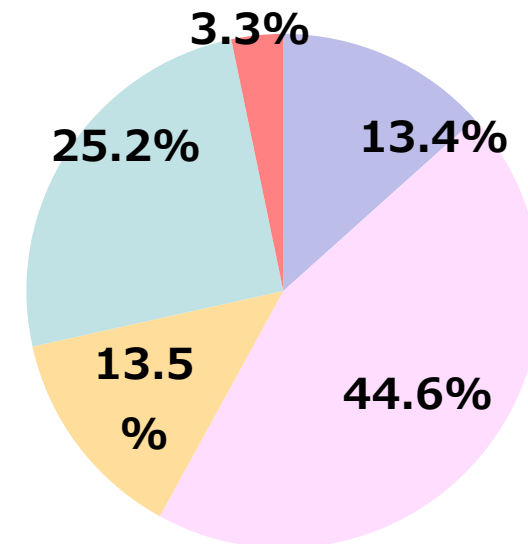
※レンタル出荷額とは保有賃貸資産(新品購入価格換算)の内、レンタル出荷されている量を表します/レンタル出荷額の数値については開示していません

# レンタル関連事業：ブロック別売上比率

**2017年3月期2Q**



**2018年3月期2Q**



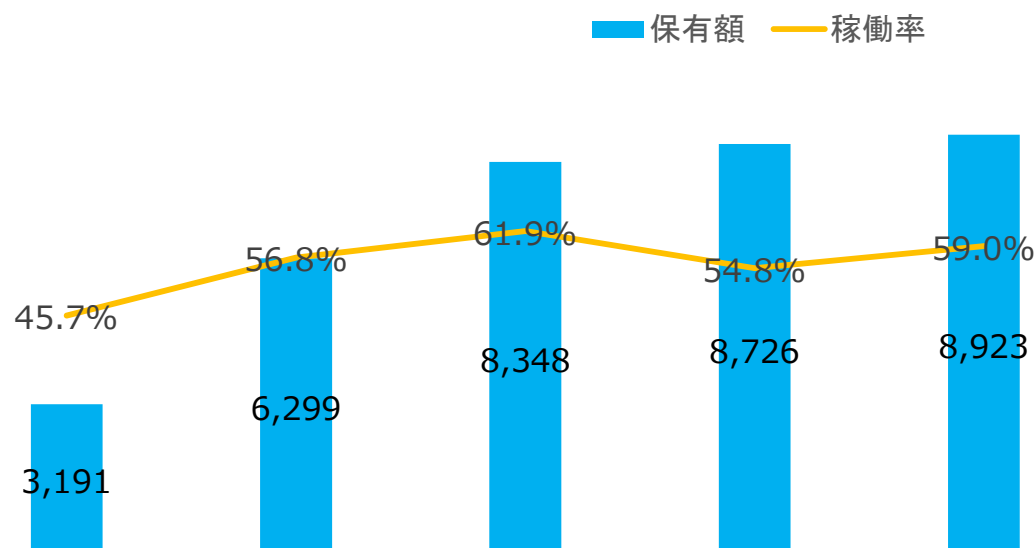
- 東北
- 関東
- 中部
- 関西
- 九州

【受注済み現場例】			
• プラント改修	• 住宅改修、耐震	• 高層マンション改修	• ホテル改修
• 北陸新幹線	• 新名神高速道路	• 高速道路、橋改修	• 土砂災害対策

- オリンピック開催前につき首都圏の需要が引き続き堅調、地方建築物件は少ないものの土木（橋梁改修・修繕）案件が増加する見通し。

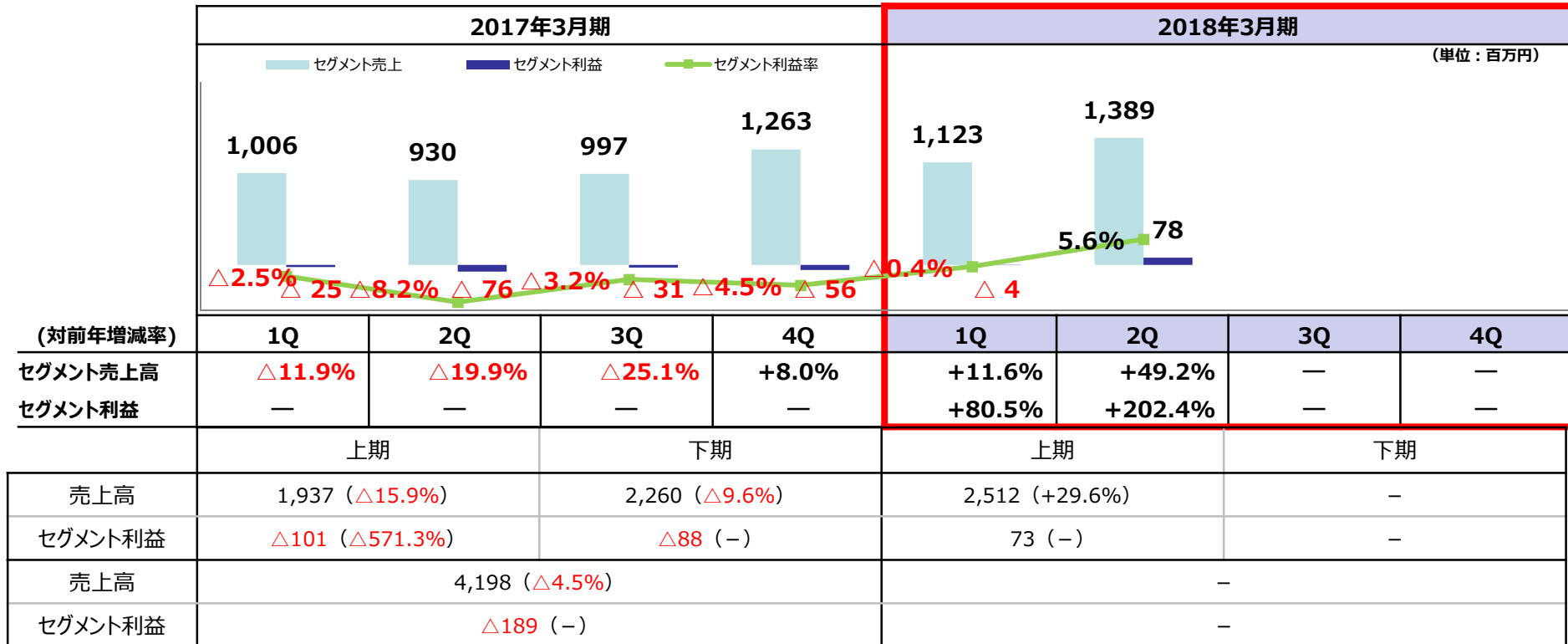
## レンタル関連事業：Iqシステム レンタル保有金額の推移

保有額が増加しつつ稼働率も上昇、今期も稼働率上昇を予想。



単位：百万円	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期			
	4Q	4Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
Iq 保有額	<b>3,191</b>	<b>6,299</b>	<b>8,348</b>	<b>8,726</b>	<b>8,923</b>	—	—
Iq 保有平米数 (支柱換算)	<b>81万㎡</b>	<b>178万㎡</b>	<b>239万㎡</b>	<b>248万㎡</b>	<b>252万㎡</b>	—	—

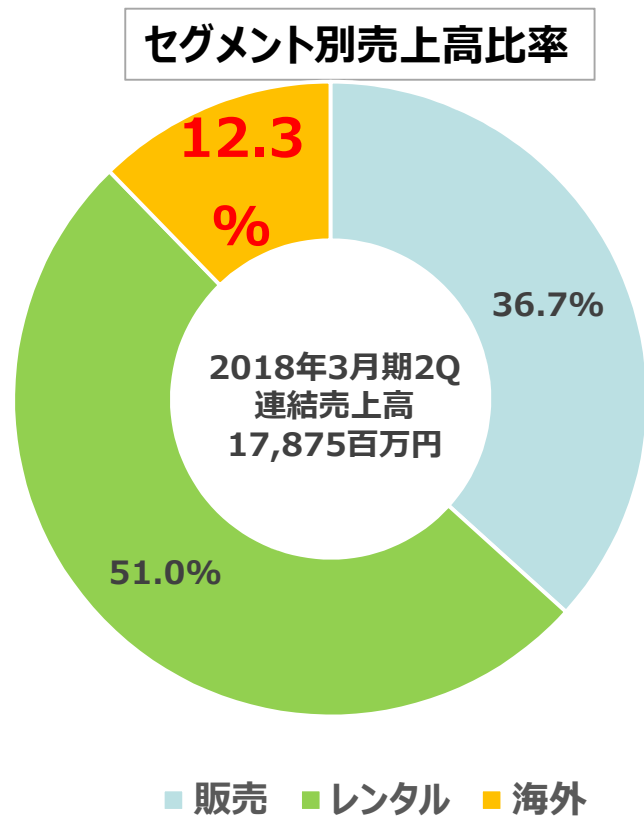
## 海外関連事業（会計期間）



※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

- 韓国、フィリピン、ベトナムすべてにおいて黒字転換達成。
- 特にフィリピンにつきましては、旺盛な建設需要を背景に、積極的な営業活動をスタートしております。

## 海外関連事業



※「セグメント別売上高比率」はセグメント間消去前の売上高で算出しています。

### ホリーコア株式会社

- 管理体制強化により黒字転換。
- 太陽光関連需要を中心に外部販売が堅調に増加。

### ホリーベトナム有限会社

- 日本向け製品（クランプ等）は堅調に推移。

### DIMENSION-ALL INC.（フィリピン）

- 管理体制の強化により、与信管理も改善、受注を伸ばす。
- 旺盛な建設需要を背景に、積極的な営業活動をスタート。
- 対前年同期比、約6倍（売上高）。



## ホリー統合 数字に関して

販売事業のセグメント間内部売上が非常に減少します。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	5,707,326	10,355,773	1,812,234	17,875,334	—	17,875,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,810,925	103,044	700,429	2,614,400	△2,614,400	—
計	7,518,252	10,458,818	2,512,663	20,489,734	△2,614,400	17,875,334
セグメント利益	867,475	600,787	73,229	1,541,492	△736,865	804,627

(注) 1. セグメント利益の調整額△736,865千円には、セグメント間取引消去△3,314千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△733,551千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。|

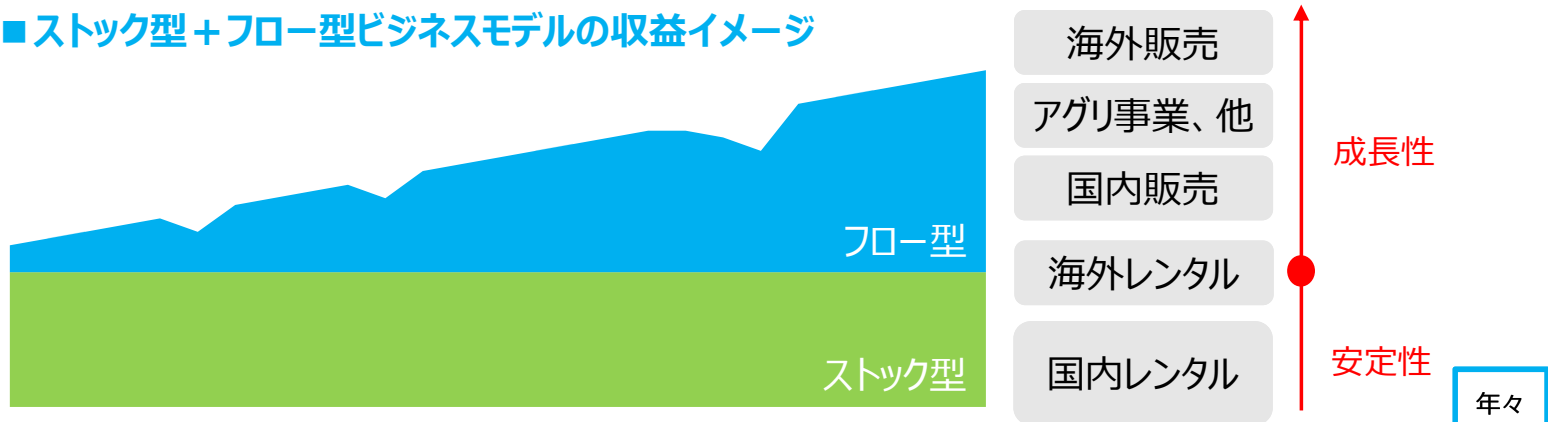
※2018年3月期第2四半期決算短信より

# 今後の見通しについて

# SRGタカミヤグループはストック、フロー両方を兼備

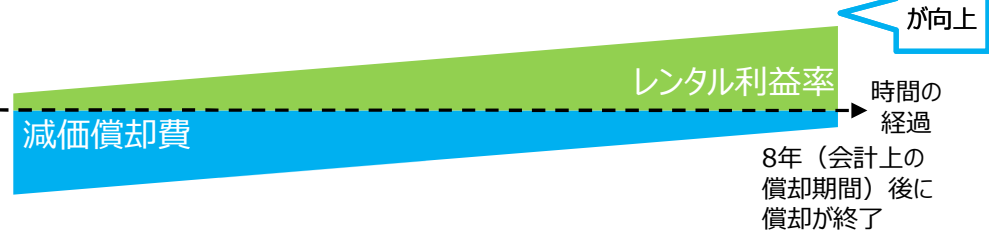
安定的に収益をあげているストック型ビジネス（レンタル事業）に、変動はあるものの成長性を見込めるフロー型ビジネス（販売事業）、成長ポテンシャルのある海外事業を組み合わせ、中長期的に高い収益性と成長を実現できる企業グループを目指す。

## ■ ストック型 + フロー型ビジネスモデルの収益イメージ



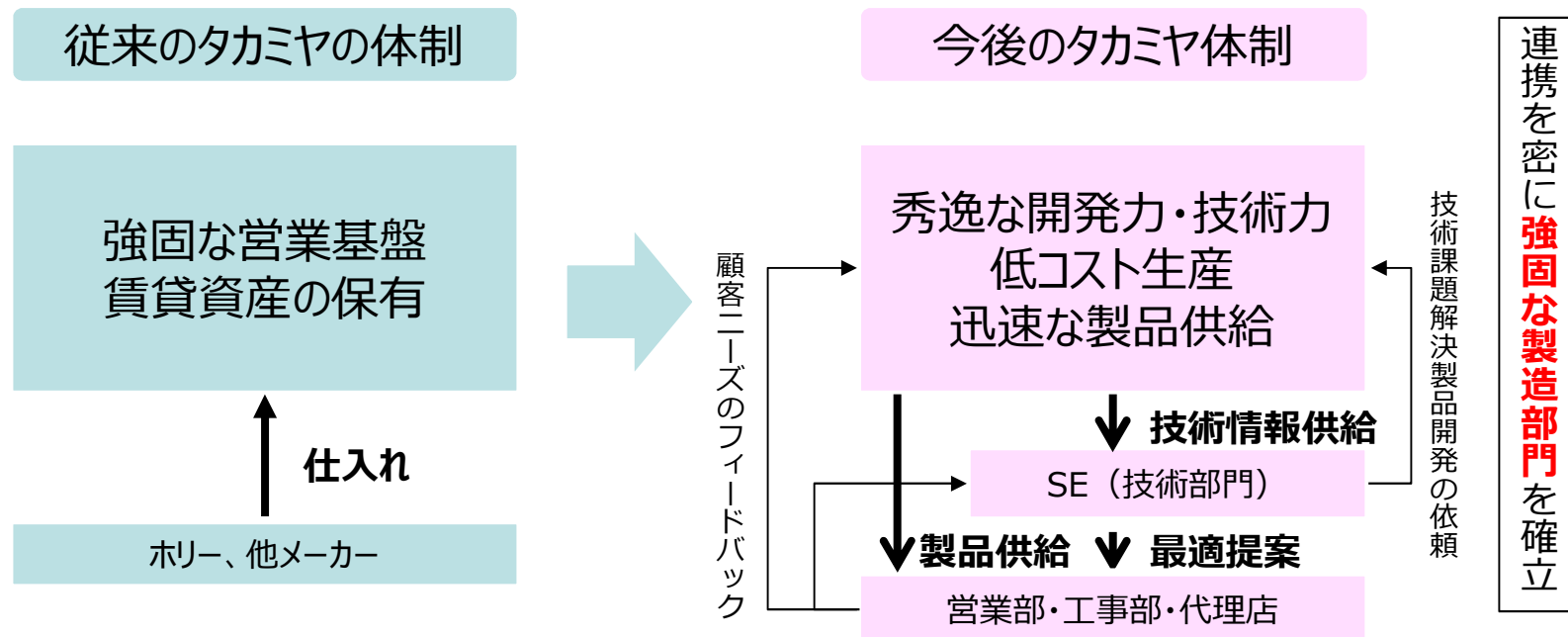
## ■ 減価償却と利益率

減価償却費は毎年減少 = 原価が減少するため、賃貸資産の償却が進むことで、レンタル事業の利益率が向上します。

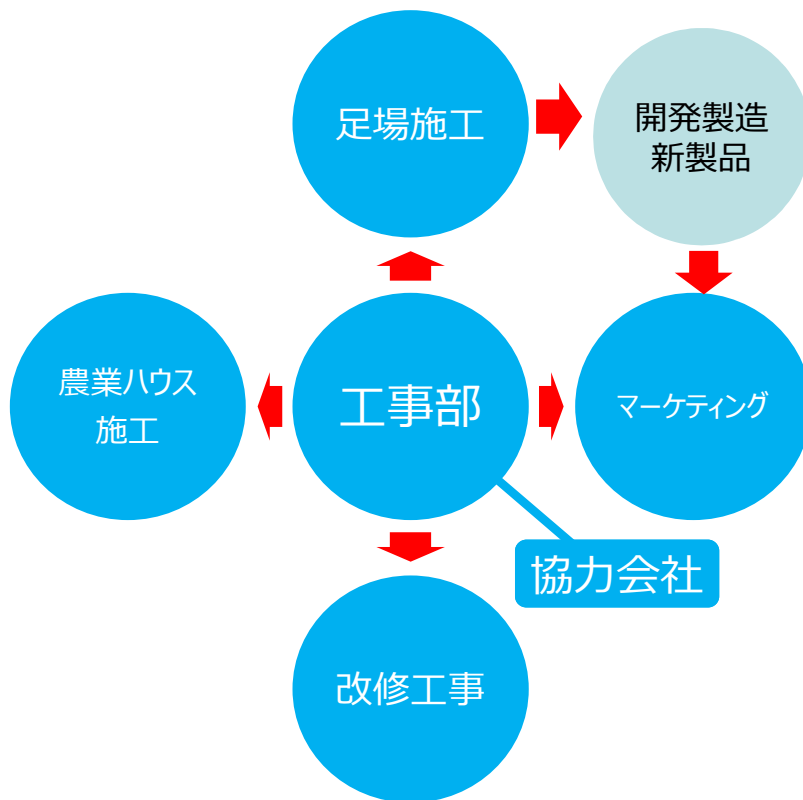


## ホリー統合目的（フロービジネス拡大・拡充のための再編）

経営基本方針「高付加価値製品、成長事業の創出」に不可欠な開発力の強化」の実現。  
メーカーへのシフトを加速させ、長期に渡り安定的に利益をあげるストック型に、短期で利益をあげるフロー型を組み合わせることで、バランスの良いビジネスモデルを構築する。



# 工事部の役割の重要性（工事部から生まれる需要・シナジー）



### 【足場施工】

- 施工管理を当社で担い、協力会社の施工能力をもって、機材と施工を供給します。

### 【農業ハウス施工】

- ハウスの設計から資材供給、施工までの一貫体制を整えています。

### 【躯体新設、改修工事】

- 橋梁下部工、外壁補修、塗装工事など、足場施工以外の分野へ。

### 【マーケティング】

- 現場の意見を開発部門にフィードバックし、製品の改良、新商品開発、そして完成した製品のPRも行う。

## 海外進出の強み



- 海外拠点を増やし、ASEAN諸国に向け取引拡充。
- 日本国内の低稼働機材、支保工などの仮設機材を販売・レンタル。

## 今後の見通しと方針

### 販売

次世代足場「Iqシステム」のリピートオーダー増加。新規営業強化。

アグリ事業の農業用ハウス「G-Castle」竣工実績増加。

### レンタル

公共投資、大型土木案件に遅れ、下期出荷増の見込み。

国内の低稼働機材を海外に送り最収益化を図る。

東京2020に向け首都圏需要増加。

### 海外

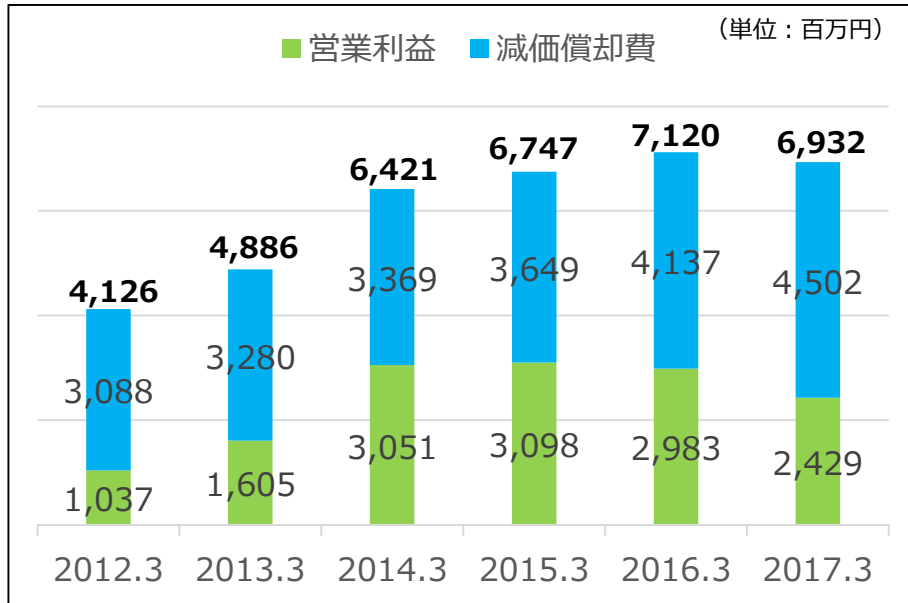
黒字転換達成により、積極的に事業展開・投資を進める。

ASEAN諸国での仮設機材販売強化。

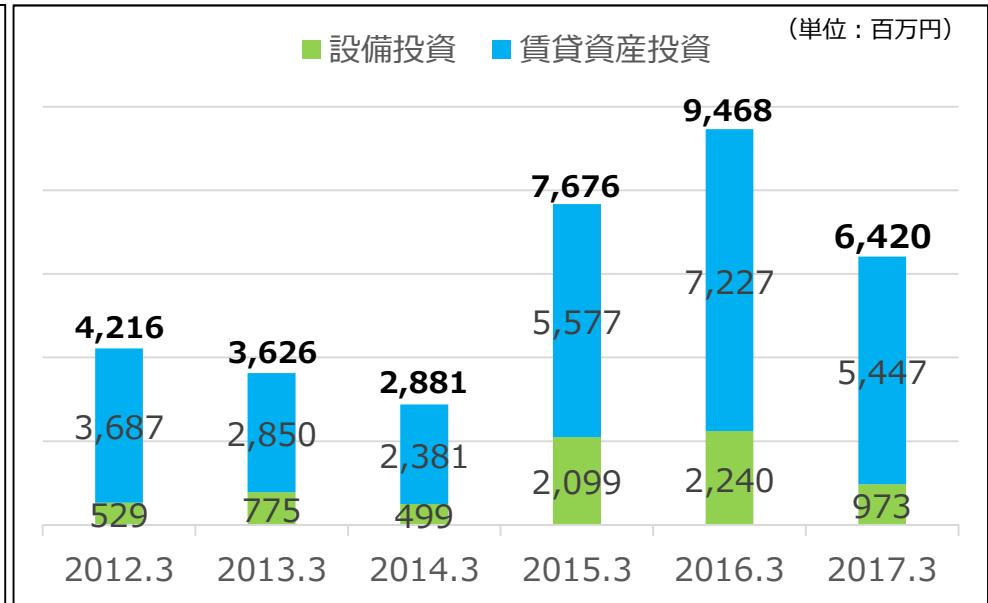
# EBITDA、投資実績推移

賃貸資産の投資が一巡、『投資』から転じて『回収』期に入ります。

### EBITDA



### 投資実績



- 2012年3月期が投資の第1次ピーク。2020年3月期から減価償却費が急落予定。
- 前期4QにIq SYSTEM10億円の販売があったため、今期が賃貸資産購入のピーク。



## 2018年3月期 連結業績予想（累計期間）

（単位：百万円）

	2018/3期 予想		2017/3期 実績	
		対前年同期比		対前年同期比
売上高	38,300	4.2%	36,763	7.0%
営業利益	2,850	17.3%	2,429	△18.6%
経常利益	2,600	11.3%	2,337	△14.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,700	12.1%	1,516	△29.6%
1株当たり当期純利益	39.82円		35.14円	

## 株主還元の様況

株式分割 (1→2) 2015/1


	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期予想
<b>配当金</b>	<b>13円</b>	<b>16円</b>	<b>10円</b>	<b>10円</b>	<b>11円</b>
内訳) 1Q	-	-	-	-	-
2Q	5円	7円	3.5円	3.5円	4.0円
3Q	-	-	-	-	-
4Q	8円	9円 ※普通配当6.5円 記念配当2.5円	6.5円	6.5円	7.0円
<b>配当金額総額</b>	<b>290百万円</b>	<b>563百万円</b>	<b>442百万円</b>	<b>428百万円</b>	-
<b>配当性向</b>	<b>16.2%</b>	<b>27.1%</b>	<b>20.8%</b>	<b>28.5%</b>	<b>27.6%</b>
<b>自社株買い</b>	-	-	<b>702百万円</b>	<b>529百万円</b>	-
<b>総還元性向</b>	<b>16.2%</b>	<b>27.1%</b>	<b>53.1%</b>	<b>63.2%</b>	-
<b>ROE</b>	<b>18.3%</b>	<b>17.8%</b>	<b>17.9%</b>	<b>12.0%</b>	-

※2013年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。/2015年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

※2015年3月期の期末配当金にて東証一部指定に伴う2.5円の記念配当を実施しております。

# 参考資料

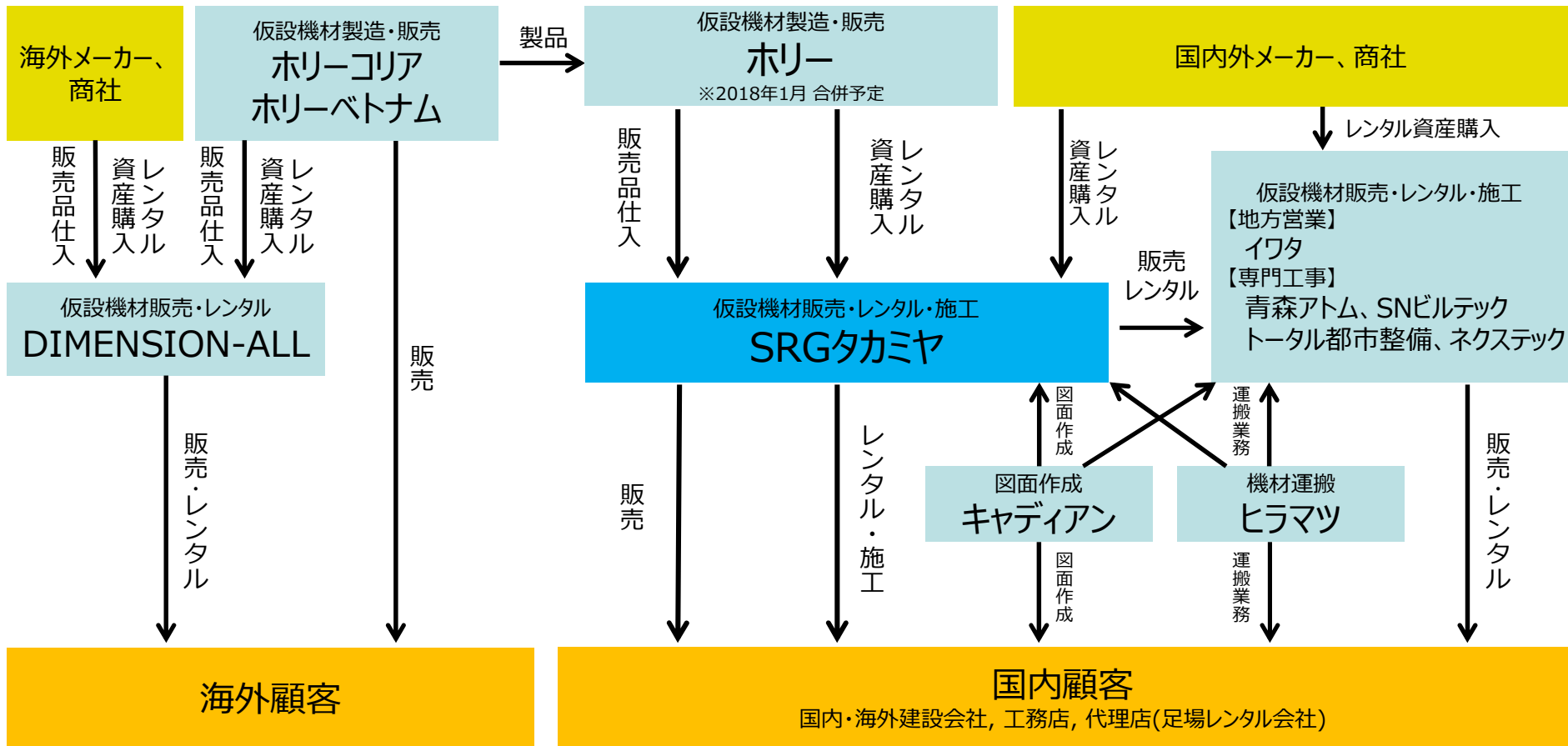
## エスアールジータカミヤ株式会社 会社概要

商号	エスアールジータカミヤ株式会社	
設立	1969年6月21日	
代表者	代表取締役会長兼社長 高宮一雅	
資本金	7億2,903万円	
従業員数	連結：1,177名 単体：507名 ※2017年9月末時点、臨時従業員を除く	
登記本社 営業拠点	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワー B 27階 【支店】東北仙台、茨城、東京、新潟、名古屋、大阪、中四国、九州福岡（計8） 【営業所】札幌、盛岡、福島、つくば、鹿島、市原、北陸、福井、長野、静岡、京滋、広島、沖縄（計13） 【機材センター】青森東通、岩手盛岡、宮城仙台、宮城仙台第二、福島須賀川、新潟横越、新潟東港、新潟県央、茨城中央、茨城つくば、茨城出島、茨城鹿島、千葉大木戸、千葉市原、埼玉久喜、神奈川愛川、長野長野、静岡吉田、石川金沢、福井鯖江、東海木曾岬、滋賀近江八幡、大阪枚方、大阪摂津、大阪岸和田、和歌山桃山、兵庫東条、広島志和、香川さぬき（計29）	
連結子会社	ホリー(株)、ホリーコリア(株)、ホリーベトナム(有)、(株)キャディアン、(株)イワタ、(株)ヒラマツ、(株)SNビルテック、(株)青森アトム、(株)トータル都市整備、(株)ネクステック、DIMENSION-ALL INC.（計11） ※2018.1 ホリーを合併	
株式上場	2005年06月 JASDAQ証券取引所（注）2008年1月 JASDAQ市場への上場は廃止しました 2007年12月 東京証券取引所市場第二部 2014年12月 東京証券取引所市場第一部指定	

## 沿革

- 1969 6月 大阪市に(株)新関西を設立
- 1990 3月 和歌山県に(有)イワタ(現・連結子会社)を設立
- 1994 7月 新潟県に(有)レンタルナガキタ(現・連結子会社、(株)新建ナガキタ)を設立
- 1994 8月 茨城県に(有)タツミ(現・連結子会社)を設立
- 1998 4月 大阪市に(有)テクノ工房(現・連結子会社、(株)キャディアン)を設立
- 2004 10月 静岡県に(株)ヒラマツ(現・連結子会社)を設立
- 2005 2月 新ニチメン機材(株)より事業承継を受け東京都にSNビルテック(株)(現・連結子会社)を設立
- 2005 6月 JASDAQ証券取引所に上場(証券コード:2445)
- 2007 12月 東京証券取引所市場第二部に上場(2008年1月 JASDAQ証券取引所上場廃止)
- 2008 10月 青森県に(株)青森アトム(現・連結子会社)を設立
- 2009 8月 (株)石島機材製作所(現・(株)トータル都市整備、名古屋市)を連結子会社とする
- 2010 9月 ホリー(株)(東京都)を連結子会社とする
- 2011 9月 ホリー(株)の子会社であるホリーコリア(株)を連結子会社とする
- 2014 3月 アサヒ工業(株)(大阪市)を連結子会社とする
- 2014 7月 ベトナム・ドンナイ省にホリーベトナム(有)(現・連結子会社)を設立する
- 2014 12月 東京証券取引所市場第一部指定
- 2015 7月 DIMENSION-ALL INC. を連結子会社とする
- 2017 1月 (株)新建ナガキタを吸収合併
- 2017 4月 (株)タツミを吸収合併

# 事業系統図

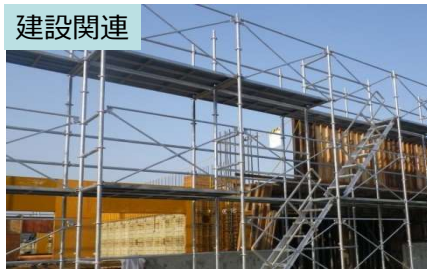


# 販売関連事業 取扱い機材



## 継手 (クランプ)

あらゆる建設工事で使用する汎用部材



## 次世代足場 (Iqシステム)

従来の枠組足場に換わる高性能の足場材



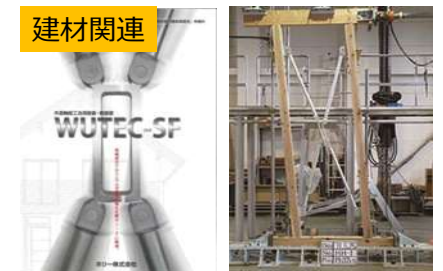
## 吊り足場 (スパイダーパネル)

主に橋梁工事で使用される、チェーンで吊り下げる足場材



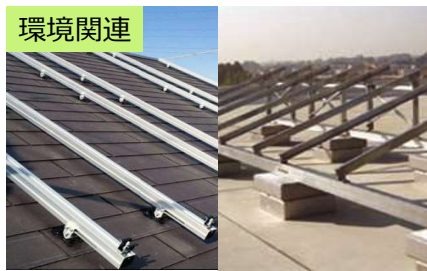
## 安全部材

先行手すり、巾木、手すり部材など



## 木造住宅用制振装置

ホリー社オリジナル。新築、既築ともに対応



## 太陽光発電パネル架台

住宅用、産業用のパネル架台の販売



## 農業用グリーンハウス

農業用のパイプハウス、鉄骨製ハウス (グリーンハウス)



## 仮設機材

新品、中古機材の仕入販売。賃貸資産の処分

## レンタル関連事業 対応工事分野



**建築（新築・維持補修）**  
ビル、マンション、学校、病院倉庫や商業施設等



**橋梁（新築・維持補修）**  
高速道路、鉄道、高架橋、橋等



**トンネル・地下工事**  
地下鉄、パイプライン、共同溝などシールド工事



**プラント**  
処理場・焼却炉、プラントの建設・メンテナンス等



**高層建物維持補修工事**  
超高層建物の維持補修・メンテナンス、解体等



**解体工事**  
立替え、補修にともなう、建造物の解体等



**斜面防災工事**  
地滑り、土砂災害を未然に防ぐ防災工事等



**港湾（防潮堤等）**  
高波、高潮、津波被害を防ぐ防潮堤の建設工事

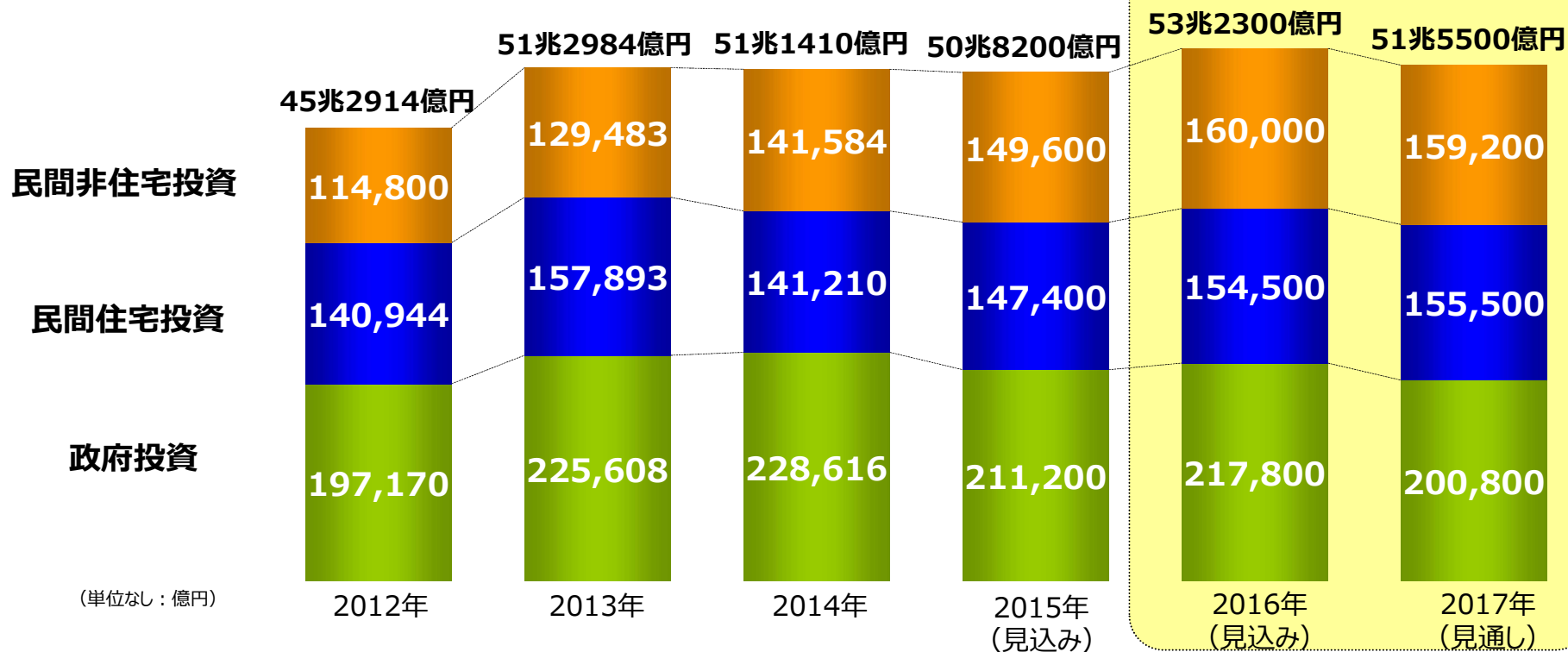


## 海外関連事業 進出国と事業内容

ホリーコリア株式会社	ホリーベトナム有限会社	DIMENSION-ALL INC.
		<p>※フィリピン</p>  <p>※カランバヤード</p>
<p>建設用仮設機材の製造・販売 太陽光パネル架台の製造・販売</p>	<p>日本国内向けクランプの製造 東南アジア向けクランプ、仮設機材の製造</p>	<p>地元建設会社向けに建設用型枠・支保工の販売、レンタル</p>

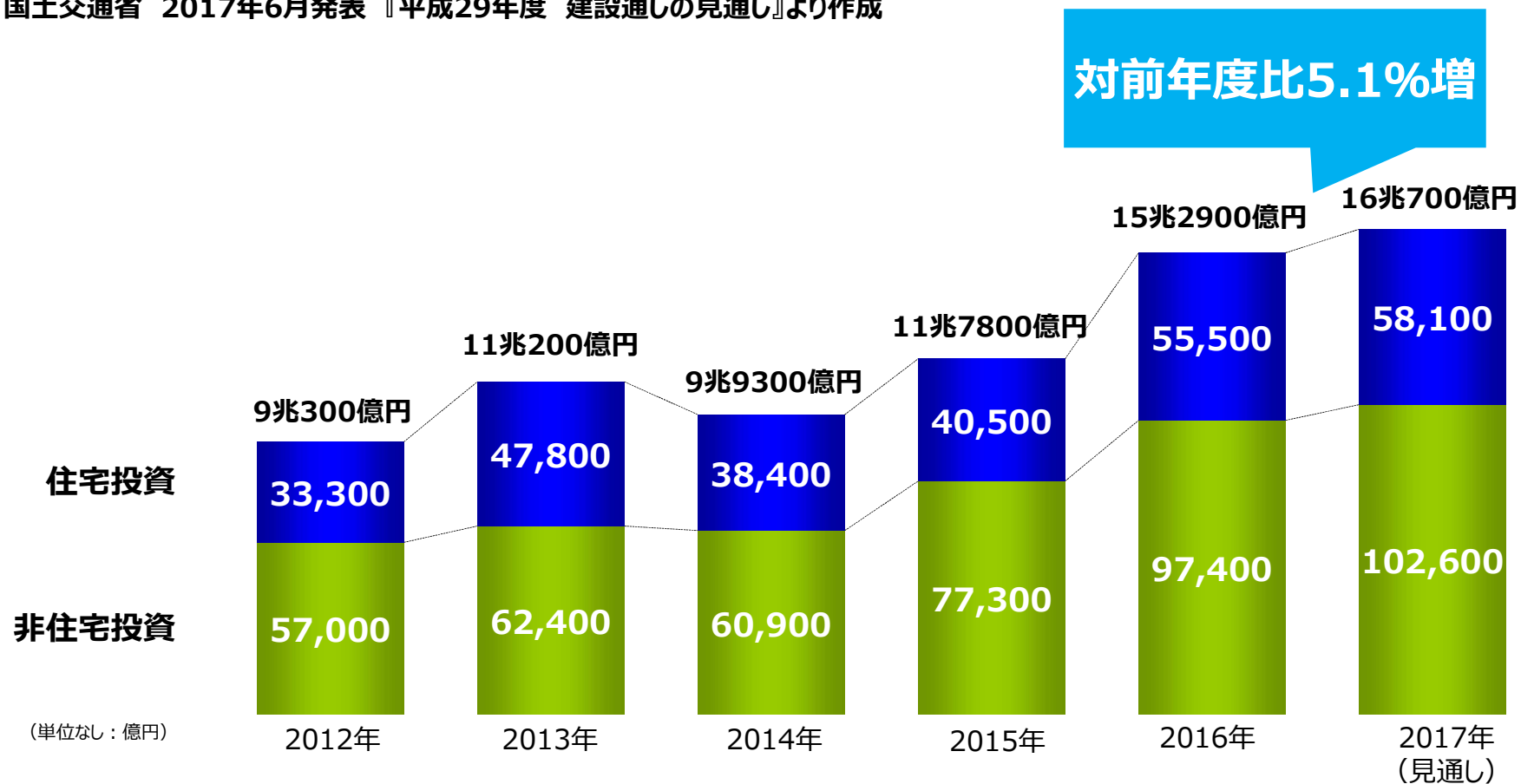
## 国内建設投資額推移

※建設経済研究所 2017年10月発表  
『建設経済モデルによる建設投資の見通し（2017年10月）』より作成

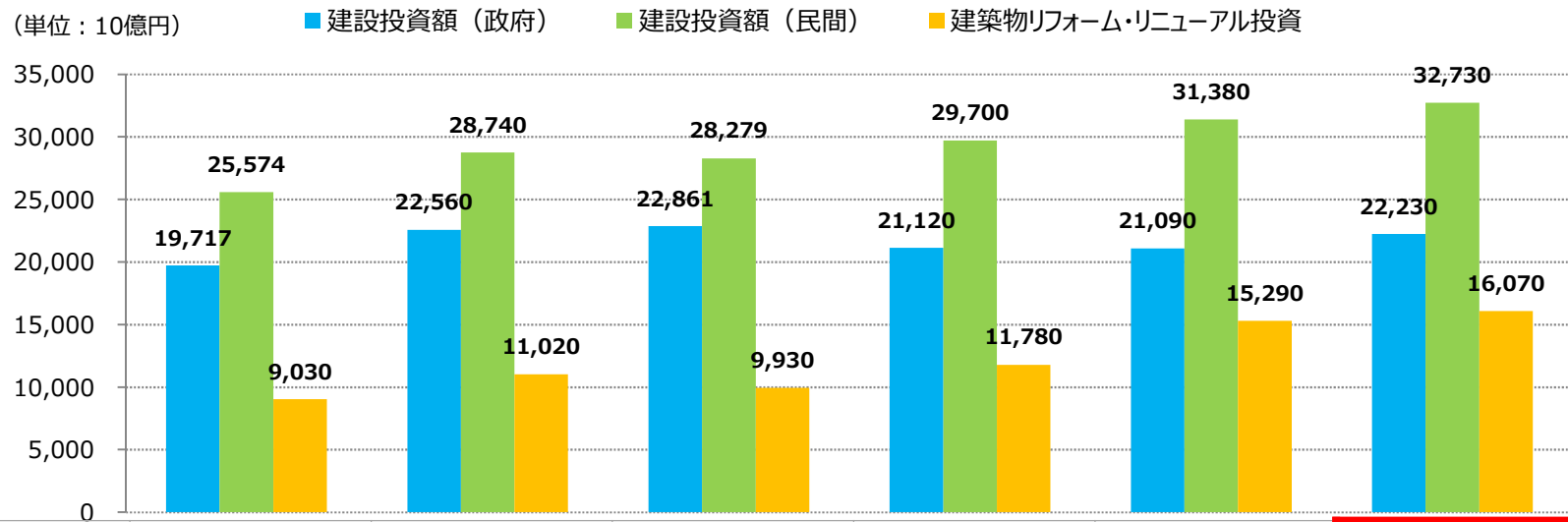


## 国内建築物リフォーム・リニューアル投資額推移

※国土交通省 2017年6月発表 『平成29年度 建設通しの見通し』より作成



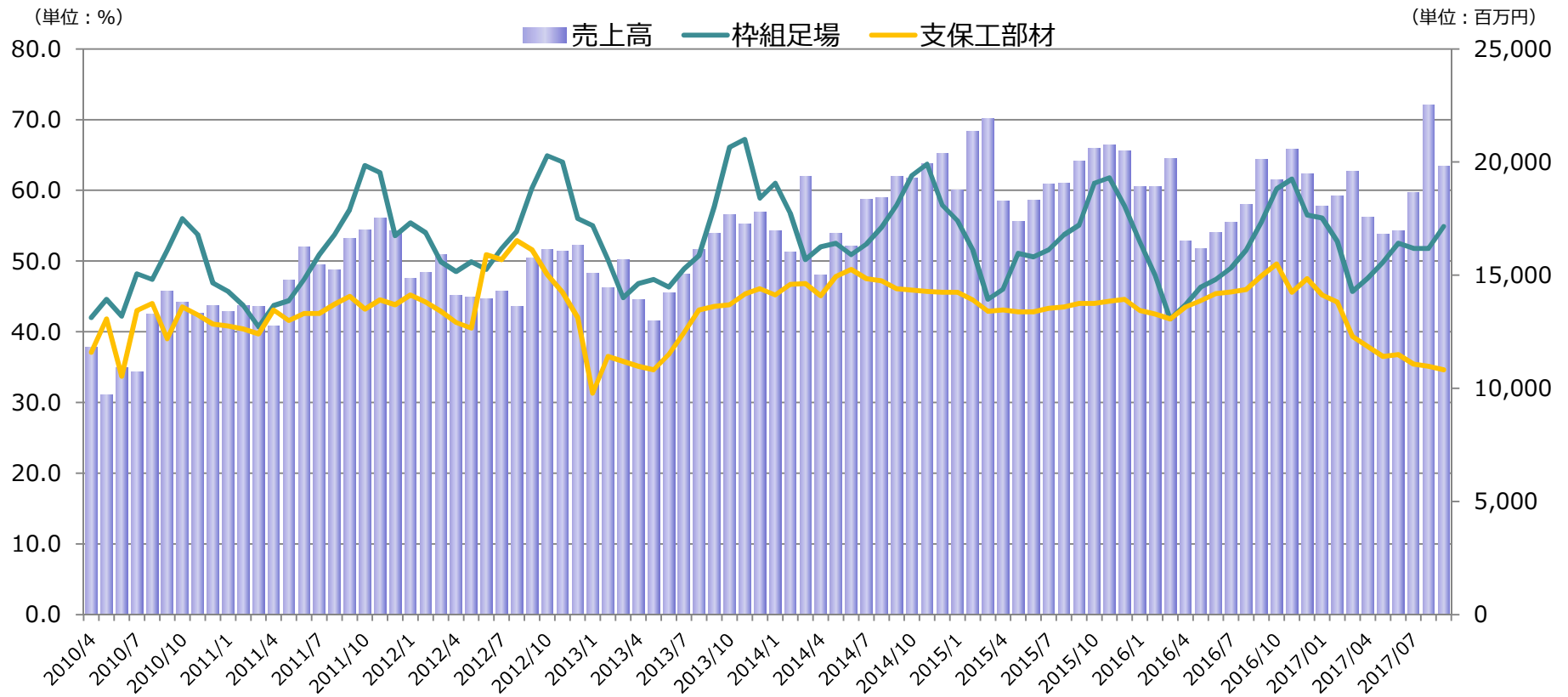
# 国内建設投資の状況



前年度比成長率	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度 (見込み)	2016年度 (見込み)	2017年度 (見通し)
建設投資額（政府）	5.9%	14.4%	1.3%	-7.6%	-0.1%	5.4%
建設投資額（民間）	3.6%	12.4%	-1.6%	5.0%	5.7%	4.3%
リフォーム・リニューアル投資	6.5%	22.0%	-9.9%	18.6%	29.8%	5.1%

※国土交通省「建設投資の見通し」より作成

# 軽仮設リース業50社の機材稼働率と売上高の推移

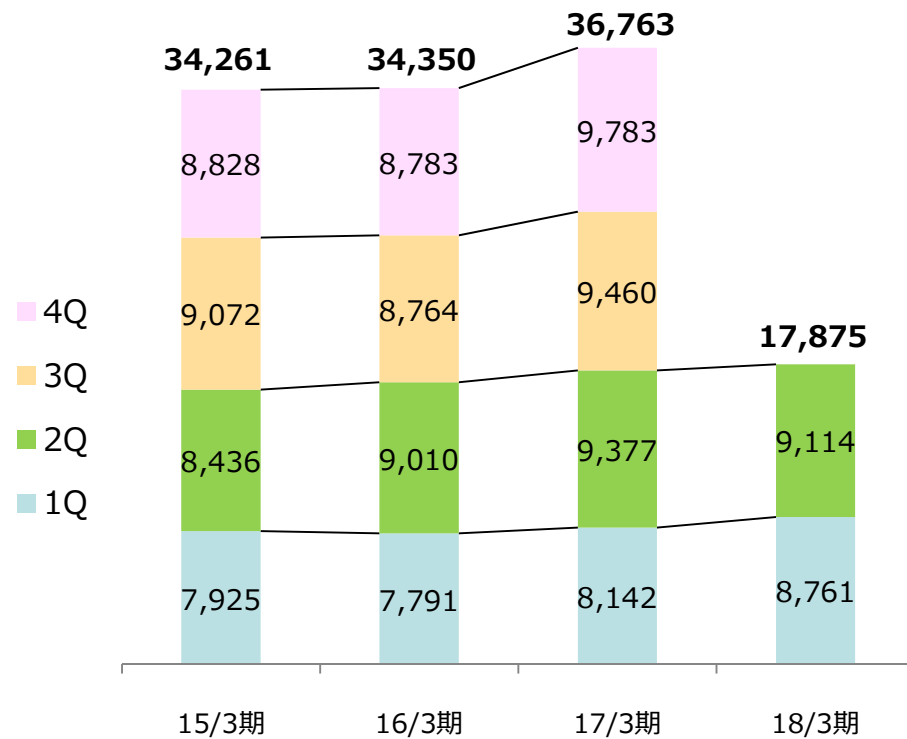


※出所：国土交通省「建設機械器具リース業等の動態調査時系列」を加工

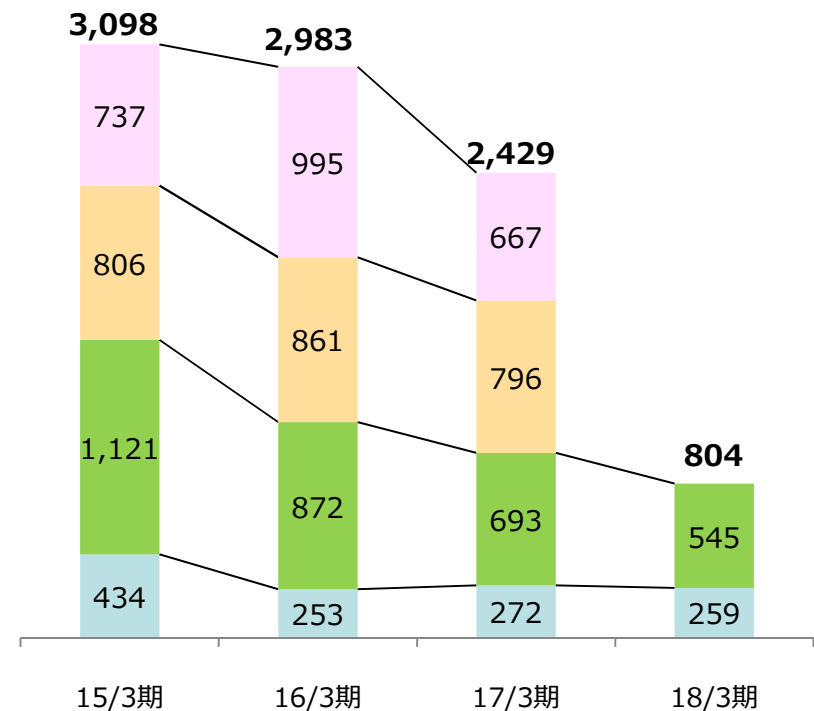
# 業績の推移

(単位：百万円)

## 売上高の推移



## 営業利益の推移



## 海外市場推移

国名	(十億ドル) (百万人)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
日本	名目GDP	6,157	6,203	5,155	4,849	4,382	4,939	4,841
	人口	128	128	127	127	127	127	126
韓国	名目GDP	1,202	1,223	1,306	1,411	1,383	1,411	1,498
	人口	50	50	50	51	51	51	51
タイ	名目GDP	371	398	421	407	399	407	433
	人口	68	68	68	69	69	69	69
ベトナム	名目GDP	135	155	170	186	191	201	216
	人口	88	89	90	91	92	93	94
フィリピン	名目GDP	224	250	272	285	292	305	330
	人口	95	97	98	100	102	104	106
シンガポール	名目GDP	276	289	303	308	297	297	291
	人口	5	5	5	5	6	6	6
マレーシア	名目GDP	298	314	323	338	296	296	310
	人口	29	30	30	31	31	32	32
ミャンマー	名目GDP	60	60	60	66	60	66	72
	人口	50	51	51	51	52	52	52
インドネシア	名目GDP	893	919	917	891	864	932	1021
	人口	242	245	249	252	255	259	262

※出所：IMF “World Economic Outlook Database” より作成 / 着色セルは予測値

## 連結業績の推移

(単位：百万円)	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
売上高	23,201	28,113	32,443	34,261	34,350	36,763
売上高総利益	7,202	8,196	9,832	10,356	11,291	10,991
販管費	6,165	6,590	6,781	7,758	8,307	8,561
営業利益 ①	1,037	1,605	3,051	3,098	2,983	2,429
経常利益	1,080	1,553	3,006	3,325	2,731	2,337
親会社株主に帰属する 当期純利益	755	807	1,768	2,070	2,153	1,516
減価償却費(CF) ②	3,088	3,280	3,369	3,649	4,137	4,502
EBITDA (①+②)	4,126	4,886	6,421	6,747	7,120	6,932
	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
ROE (株主資本利益率)	12.7%	12.2%	21.5%	19.8%	18.7%	12.6%
売上高純利益率	3.3%	2.9%	5.5%	6.0%	6.3%	4.1%
総資産回転率	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7
ROA	3.5%	4.7%	8.4%	8.2%	5.8%	4.5%

※ROE算出の際の株主資本は期初と期末の平均値を使用しています。



## 貸借対照表の推移

(単位：百万円)	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
流動資産	12,202	13,725	15,892	18,213	19,769	20,557
固定資産	20,269	20,262	21,353	25,307	30,321	32,203
流動負債	12,351	14,117	15,356	18,070	21,365	20,606
短期借入金	417	416	1,200	3,168	4,958	5,163
固定負債	13,740	12,760	12,130	13,687	16,628	19,454
長期借入金	10,036	9,637	9,376	10,913	13,304	15,403
純資産	6,380	7,110	9,758	11,762	12,097	12,699
総資産	32,472	33,987	37,245	43,520	50,091	52,760
	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
流動比率	98.8%	97.2%	103.5%	100.8%	92.5%	99.8%
固定比率	323.2%	291.7%	224.4%	221.0%	257.7%	261.0%
自己資本比率	19.3%	20.4%	25.5%	26.3%	23.5%	23.4%
D/Eレシオ	283.6%	250.5%	174.5%	188.9%	226.4%	237.4%

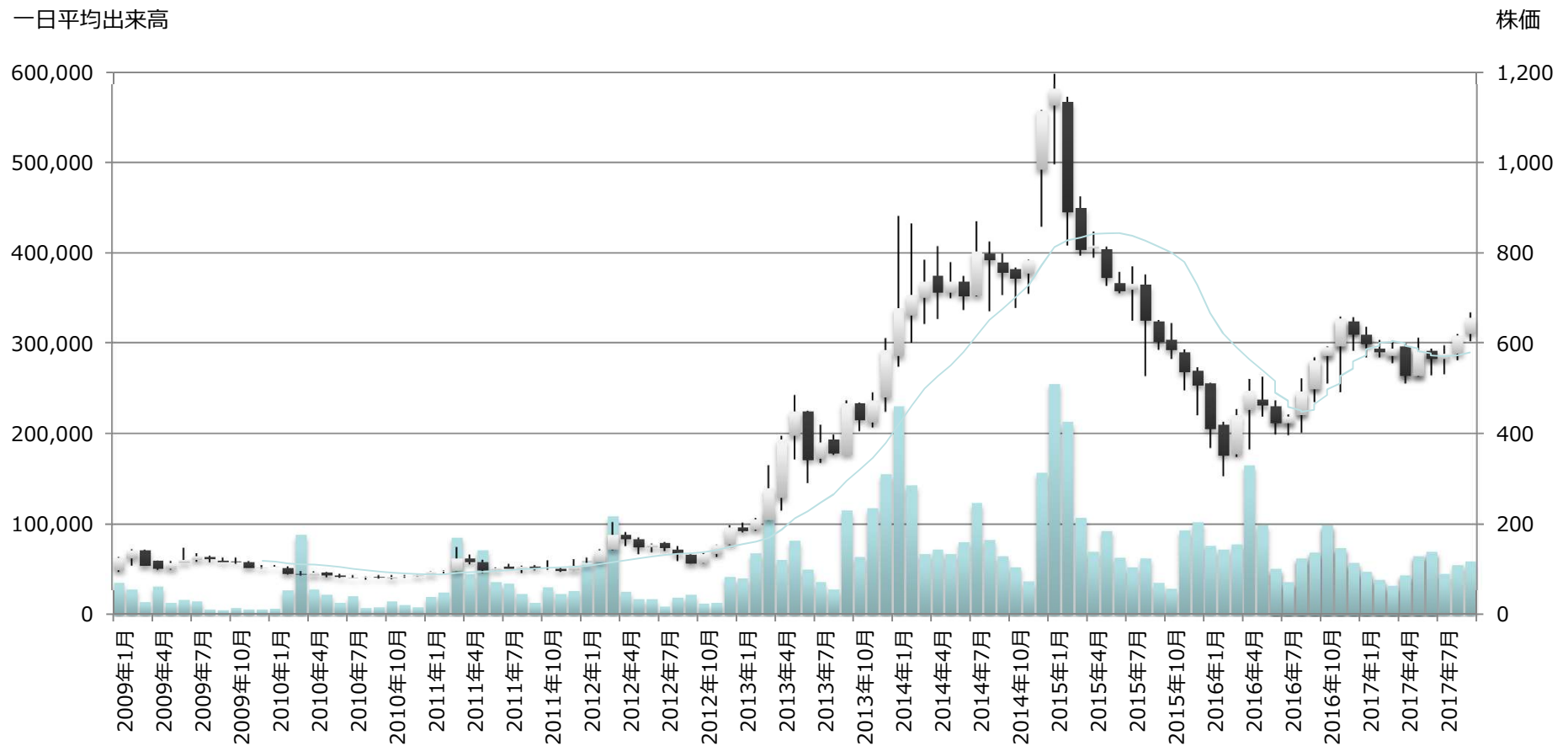
## セグメント別実績 四半期推移 (会計期間)

(単位：百万円)		2017年3月期				2018年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売 関連事業	セグメント売上高	3,652	4,611	4,185	4,040	3,887	3,631	-	-
	内、外部売上	2,561	3,491	2,924	3,558	2,804	2,902	-	-
	セグメント利益	386	729	541	700	509	404	-	-
	セグメント利益率	10.6%	15.8%	12.9%	17.3%	13.1%	11.1%	-	-
	(対前年増減率) セグメント売上高	△9.0%	+16.5%	+11.7%	△2.0%	+6.4%	△21.3%	-	-
	セグメント利益	+7.5%	+29.2%	+112.2%	+98.9%	+31.7%	△44.5%	-	-
レンタル 関連事業	セグメント売上高	5,011	5,538	6,173	5,490	5,181	5,228	-	-
	内、外部売上	4,951	5,409	6,124	5,411	5,177	5,178	-	-
	セグメント利益	377	678	823	388	115	412	-	-
	セグメント利益率	7.5%	12.3%	12.9%	7.1%	2.2%	7.9%	-	-
	(対前年増減率) セグメント売上高	+11.6%	+7.9%	+13.5%	+0.8%	+3.4%	△5.6%	-	-
	セグメント利益	+44.0%	△9.1%	△4.2%	△54.0%	△69.4%	△39.2%	-	-
海外 関連事業	セグメント売上高	1,006	930	997	1,263	1,123	1,388	-	-
	内、外部売上	629	475	411	813	778	1,033	-	-
	セグメント利益	△25	△76	△31	△56	△10	78	-	-
	セグメント利益率	△2.5%	△8.2	△3.2%	△4.5%	△0.9%	5.6%	-	-
	(対前年増減率) セグメント売上高	△11.9%	△19.9%	△25.1%	△11.9%	+11.6%	+49.2%	-	-
	セグメント利益	△204.5%	-	△142.9%	△167.0%	△58.3%	-	-	
	売上高合計	9,670	11,081	11,356	10,793	10,192	10,248	-	-
	内、外部売上	8,142	9,377	9,460	9,783	8,761	9,113	-	-

## セグメント別実績 四半期推移 (累計期間)

(単位：百万円)		2017年3月期				2018年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売 関連事業	セグメント売上高	3,652	8,263	12,448	16,489	3,887	7,518	-	-
	内、外部売上	2,561	6,052	8,977	12,535	2,804	5,707	-	-
	セグメント利益	386	1,115	1,657	2,357	462	867	-	-
	セグメント利益率	10.6%	13.5%	13.3%	14.3%	11.9%	11.5%	-	-
	(対前年増減率) セグメント売上高	△9.0%	+3.7%	+6.3%	+3.9%	+6.4%	△9.0%	-	-
	セグメント利益	+7.5%	+20.7%	+40.5%	+53.9%	+19.6%	△22.3%	-	-
レンタル 関連事業	セグメント売上高	5,011	10,549	16,723	22,213	5,181	10,458	-	-
	内、外部売上	4,951	10,361	16,486	21,897	5,177	10,355	-	-
	セグメント利益	377	1,056	1,879	2,267	188	600	-	-
	セグメント利益率	7.5%	10.0%	13.3%	10.2%	3.6%	5.7%	-	-
	(対前年増減率) セグメント売上高	+11.6%	+9.6%	+11.0%	+8.3%	+4.4%	△0.9%	-	-
	セグメント利益	+44.0%	+4.7%	+0.6%	△16.4%	△50.1%	△43.1%	-	-
海外 関連事業	セグメント売上高	1,006	1,937	2,935	4,198	1,123	2,512	-	-
	内、外部売上	629	1,105	1,516	2,329	778	1,812	-	-
	セグメント利益	△25	△101	△132	△189	△4	73	-	-
	セグメント利益率	△2.5%	△5.2%	△4.5%	△12.6%	△0.4%	2.9%	-	-
	(対前年増減率) セグメント売上高	△11.9%	△15.9%	△19.3%	△12.6%	+11.6%	+29.7%	-	-
	セグメント利益	△204.5%	△571.3%	△239.3%	△205.4%	+80.5%	-	-	
	売上高合計	9,670	20,751	32,107	42,901	10,192	20,489	-	-
	内、外部売上	8,142	17,520	26,980	36,763	8,761	17,875	-	-

# 2445.T SRGタカミヤ 株価推移



# IRコンタクト

エスアールジータカミヤ株式会社 経営管理本部 広報IR室：川畑、森川



当社IRサイト <https://www.srg.jp/ja/ir/index.html>



HP : <http://www.srg.jp/>

E-mail : [ir@srg.jp](mailto:ir@srg.jp)

住所 : 〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階 TEL:06-6375-3918 FAX:06-6375-8827

本資料は、2018年3月期第2四半期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は一部を除き2017年9月30日現在のデータに基づいて作成しております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。